

施策評価シート (平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成29年 06月 21日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-81-6943
関係課名	総務課、安全安心課、健康増進課、いきいき高齢課、生涯学習課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度見込
人口	人	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	80,200

施策の意図	市民が主体的に福祉活動に取り組めるよう、共に支え合う仕組みづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査による。 福祉活動を行っている組織、団体数及び会員数については、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障がい者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者及び民生委員児童委員を集計して把握する。 								
成果指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	21.6	20.9	22.5	52.4	50.5	54.2	56.3	55.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体	192	236	243	246	245	246	249	253
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人	7,964	9,472	10,771	11,724	11,206	11,465	11,709	12,457

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動について理解を深める。 地域福祉活動に積極的に参加する。 <p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に関する市民への啓発を推進する。 自治会や各種団体等が地域福祉活動に取り組めるよう支援する。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査による「福祉活動に取り組んでいる市民の割合」は、次のとおりである。

平成26年度：50.5%

平成27年度：54.2%

平成28年度：56.3% 前年度に比べ、2.1ポイント増加した。

・福祉活動に取り組んでいる団体数と人数は、微増となっている。

平成26年度：245団体 11,206人

平成27年度：246団体 11,465人

平成28年度：249団体 11,709人 前年度に比べ、244人増加した。

・市民活動推進センターに登録している団体数、そのうち福祉活動を行っている団体数は、次のとおりである。

平成26年度：登録203団体の内、福祉活動49団体

平成27年度：登録210団体の内、福祉活動52団体

平成28年度：登録219団体の内、福祉活動56団体 前年度に比べ、4団体増加した。

(2) 近隣他市との比較

・本市独自の「みんなでつくる地域づくり事業」の中で、「地域福祉づくり推進事業（敬老会、井頭温泉招待、介護予防体操等）を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援している。

・市民活動推進センター類似機関に登録している福祉活動団体数

真岡市（コラボレ）：56団体

宇都宮市（まちびあ）：81団体

足利市民活動センター：38団体

鹿沼市（ふらっと）：13団体

栃木市（くらら）：36団体

下野市（YOUがおネット）：7団体

・地域活動への参加状況〔市民意向調査〕

真岡市 56.3%（福祉活動に取り組んでいる市民の割合）

宇都宮市 28.6%（地域で社会的な活動に参加している割合）

足利市 36.0%（ボランティアなど社会貢献活動に参加している割合） H27年度

佐野市 10.6%（地域で行う福祉活動に取り組んでいる割合）

他市については、市民意向調査に類似した調査結果から

(3) 住民期待水準との比較

・平成29年度真岡市民意向調査では、「真岡市がどのようなまちになったらよいか」という理想の将来像として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が36.8%（前年度33.4%）で、11項目中1位（前年度2位）となっている。

また、「今後のまちづくりで力を入れてほしい施策」では、「子育て支援の推進」が34.5%で37項目中1位、「高齢者の自立と社会参加の支援」が25.4%で4位、「低所得者福祉の充実」が20.2%で9位となっている。

28年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自治会単位で地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援した。
〔敬老会事業133区、ミニデイホーム事業49区、井頭温泉招待事業56区、
介護予防体操事業47区、高齢者等見守りネットワーク事業19区〕

・地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、平成27年1月から地域共助活動推進事業を開始した。
〔実施区数4区、ふれあいサポーター人数58人、利用者数60人〕

・ボランティア連絡協議会に登録している各団体が、自主的に福祉活動を行った。
〔15団体、765人〕

・社会福祉協議会の老人給食ボランティア事業として、70歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、月4回（真岡地区：火曜日、二宮地区：木曜日）の給食サービスを実施した。
〔ボランティア数291人、利用している高齢者数133人〕

・市民活動推進センターの登録団体で、福祉活動を行った。
〔56団体、3,292人〕

・日赤地域奉仕団員が、65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、毎週の木曜日に電話による安否確認（ハローコール）を行った。
〔会員数109人、実施回数48回、延べ従事者数133人、利用している高齢者数35人〕

・認知症サポーター養成講座を年間で35回開催し、新たに804人が認知症サポーターとなった。
〔認知症サポーター総数：9,584人〕

・計画期間満了に伴い、「真岡市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期）」を策定した。
（社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定。計画期間は平成29年度から平成33年度までの5年間。）

28年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 少子高齢化の進展とともに、家族形態の変化やライフスタイルの多様化等により、地域コミュニティの希薄化が進んでいるため、市民が主体的に参加する地域福祉活動のより一層の推進と活性化が求められている。
- ・ 「真岡市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期）」に基づき、地域の課題解決に向けた取組を推進するとともに、P D C Aサイクルを活用し、計画の進行管理をしていく。
- ・ 地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、地域共助活動推進事業の普及促進に努めるとともに、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域の高齢者、障がい者等の見守り活動を支援していく。
- ・ 自治会、老人クラブ、N P O法人、ボランティア団体等の活動について、広報紙やホームページなどを通して広く周知し、市民のボランティア活動などへの参加促進を図る。
また、市民ボランティア活動保険により、安心して活動できるよう支援していく。
- ・ 地域福祉活動の主体である社会福祉協議会と連携・強化を図り、地域の支え合いや見守り活動等を積極的に実施していく。
- ・ 地域の身近な相談役である民生委員・児童委員との連携を図っていく。
また、民生委員・児童委員に対しては、活動にあたっての相談・助言のほか、情報提供や知識、技術を習得するための研修等を実施し、支援に努める。
- ・ 介護予防のための研修会や障がいのある人への支援となる講習会などを開催し、市民の福祉に対する意識の醸成を図っていく。

28年度の
評価結果

補足事項

- ・平成28年度に実施した「地域福祉計画（第2期）」の策定時のアンケート調査結果では、

区や町会等への活動参加状況をみると、「よく参加している」が13.3%、「ある程度参加している」が39.8%で、その合計は53.1%となっています。

一方で、「あまり参加していない」が20.0%、「ほとんど、或いはまったく参加していない」が24.4%で、その合計は44.4%となっています。

ボランティア活動等の今後の参加したい活動をみると、「地域の行事のお手伝い」が28.9%、「高齢者に関する活動」が20.4%、「災害時の救援などに関する活動」が同じく20.4%で、上位となっています。

一方で、「参加したい活動はない」が23.0%となっています。